評価対象	年度	平成 24年	₣度	<u>事務</u>	事 :	<u>業 評</u>	価 表	<一般用>				様式 -	1
事務事	業	722210	事務	百老而	旧帝小	周維持	管理事業		担	当	部	生活環境部	П
П	ド	722210	事業名	및 사	九里五	(国)社(可	日任尹禾		担	当	課	市民課	
政策:	名	6	共生・協働の	まちづくり)				グ	ルー	- プ	隼人人権啓発センター	-
施策	名	3	人権の尊重						電	話番	号	42-0558	
基本事	業名	1 ,	人権尊重社会	会の実現に	こ向けた	た教育、	学習の推進及	なび広報・啓発	内	線番	号		
	会計	一般会	計				+ **	□ 単年度のみ					
予	款	3	民生費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	丰度	Ę	S4	5 年度~)	
予 算 科	項	1 1	社会福祉費				2411b1	□ 期間限定複数年度	(~)	
目	目	7 .	人権擁護推定	進費			根拠法令・	霧島市隼人人権啓発センター	- D	小果豆	・アド年	5冊に関する名間	
	コード	722210)				条例等	務局甲華八八惟召光ピング	-0)	双	¢ U., E	は圧倒する末例	
関連計	画												
1. 現状批	B握	(1)事務	事業の目的	と指標	<do></do>	>							

	科	項	1	社会福	i祉費			□期間以	艮定複	致年度(~)
	目	目コート	7	人権擁 722210	護推進費		根拠法令・ 条例等	霧島市隼人人	権啓	発センターの	設置及び管	・ 理に関する	条例
	関連		-	22210			X1714						
		把握	(1)事務事業の)日的人指揮	<do></do>							
				業の概要)						平成2	24年度実績	Ę	
真具	孝西!	児童公 には、遊	園の約 差具等	推持管理を行う の維持管理値	答繕、公衆便所	「の浄化槽維持管理、 或住民のふれあいと傾			<u>.</u>	利用者数 : 利用回数 :			
場と こ	:して2 れまて	公園の活 ご、指定	5用が 管理と	出来ている。 とする方向性も	かり協議を行	ったが、元々、同和対	対策事業により	土地の購入・	主な活	亚击	25年度計画	11	
						ιあいの場として活用 ドゴルフ他利用者が多			動	干风2	23年及訂世	1	
てい	る啓	発センタ	ターの	臨時駐車場と	して開放する	など、必要なスペース	として活用して	こいる 。		利用者数: 利用回数:			
2	活動	指標	(事務	事業の活動量	量)			単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	利用	<u>-</u> -						人		3,500	3,600	3,600	3,600
1	利用	日数						日		365	365	365	365
ゥ													
3	対		誰、何 付象に	Jを こしているのか	4 対象	指標 ^(③対象の) 表	大きさを :す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	地域位	住民			地域住民	の人口		人		493	470	460	460
1													
ゥ													, .
5	意	図 ()	対象を	を どうしたいのか	⑥ 成果	指標 ^{(⑤} 意図の 達成度を	を表す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	住民	交流の	場とし	ての活用	地域住民	の利用者数		人		3,200	3,300	3,300	3,300
イ		"			地域住民	以外の利用者数 		人		300	300	300	300
ゥ			101 2	Ada III) es		(844	H a th Ne			00/5	04/F ·	0.5./T. III.	00 F II
7	結	果		r結果に び付けるのか)		以来拍係 を表	果の達成度表す指標)	単位		23年度(実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	人権	につい	て知る	ことができる	人権に関る 割合	わる教育,学習に参加	した市民の	%		9.7	10.9	***	***
イ													
(2)事業	費		0.455	単位:千円	(3)事務事業の環				車数市光ナ	折し光ノ西		Δ α± #α τ
				24年度 (決算)	25年度 (予算)	① この事務事業 にきっかけで開始	合されたのか	?	2	事務事業をは5年前と	比べてどう	変わったの	か?
予		D 予 第		340	302	昭和45年から、地方が自由に利用でき	き、交流やふれ	しあいが図れ		合併により、主 果に移管され		 人町福祉 	果より本庁
算額		正 予 算 合	算計	340	302	るようにとして、部落が要望により同和対策	事業で整備さ	れた公園で					
				340	302	02 あり、同事業に基づき当時の隼人町時代より管理を行ってきている。							
		支 出		0		③ この事務事業日 見や要望が寄	こ対して誰か せられている	らどんな意 か?	① この事務事業に対する議会から出された 意見				
決質		文 _ഥ 方	遺債	0		遊具も古くなってきて	ていることから、	利用者から		管理とする考.	えは無いの	ŋ,°	
显						新しい遊具を設置し	くいみしい りょくき	女主行り。					

他 の 0 般 財 源 226 出 合 計 226

日本の		務事業	722210	事務	直多而归音	公園維持管理	主 業			担 当 部	
	コ	ード	722210	事業名	关于四儿里	五国作员 日 2 -	# *			担当課	市民課
1							平成2				
1				単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助 合計
1	1										
1	2	給	料								
1	3	職員	手 当 等								
1	4	共	済 費								
10 交 原	7	賃	金								
10 文	8	報	償 費								
11	9	旅	費								
	10	交	際費								
	11	需	用 費	9	1	91	92		92	92	92
		消	耗 品 費								
日間観本費 15 15 15 15 15 15 15 1		燃	料費								
		食	料費								
Parison				3	5	35	34		34	34	34
Table Tab											
・				1							
・	12	役	務 費		3	8	8		8	8	8
							·				
R					3	8	8		8	8	8
13									3		
14 使用料及じ度信料	13			12	7	127	202		202	202	202
15	_										
16 原 対 対 数 数 数 数 数 数 数 数											
17 公名財産購入費											
18											
19											
1											
1											
22											
23 横遠 本 利 利											

The color of th											
Paris											
Parison											
Record											
B											
B	20	小木		22	i i	226	302		302	302	302
Parison				22		220	002		002	002	002
サーガー 情 で				1							
対象		抽		 							
 満たりでは、 一般財源 226 226 302 302<	0.1			 							
Position Positi	斯 酒										
The color of	内										
The color of t	訳	Н	אן ניו ויו								
The color of t		そ	の 他	1							
Name				22	3	226	302		302	302	302
抽助率		,									
押事				22		220	002		002	002	002
補助基本額 平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳 24 日本	衤	甫助率		1							
平成 当初予算 340千円 本に予算 平成24年度財源内訳の「その他」の内訳 第1回 第5回 第2回 第6回 第3回 第7回 第4回 第8回 予算合計 340千円	補	助									
成 補 正 予 算 第1回 第5回 第2回 第6回 第3回 第7回 第4回 第8回 予 算 合 計 340千円	1					240 壬四		亚式 04 5	主座 卧海点	記の「そのル	れる内部
第1回 第5回 第2回 第6回 第3回 第7回 第4回 第8回 予算合計 340千円	平。					340 十円	<u> </u>	十八 24 年	+皮 別源内	訳の一ての代	UJV/기하
第2回 第6回 第3回 第7回 第4回 第8回 予算合計 340千円	戊			<u> </u>	佐口口						
第3回 第7回 第4回 第8回 予算合計 340千円	24						 	全 机 声 体	の事業中生	7+ 4 7 lb	1 =
度 第4回 第8回 予算合計 340千円	左			<u> </u>			 _	 参川	の争業実施の	ハための外人	\ 就明
予算合計 340千円	度			<u> </u>			<u> </u>				
	IX.				- 第8回	040 - 7 111					
		Ť į	异 台 計			340 千円		_			

	务事業 一ド	722210	事 務 事業名	真孝西児	童公園維	持管理	事業								生活環境部 市民課	
2	評価の部	形 <see></see>				評価						評値	西理E	由		
А	・こ <i>0</i> (基:	本シートの結り	目的は基本事 果) に結びつく	「業の意図 」か?	■ 結びつ□ 見直す	いている ⁻ 必要が									て、また、地域外信め結びつく。	主民との
目的妥当	・このか	·?	当性 市が行わなけ; 、達成する目自		■ 妥当で		ある								いため、交流のな とは妥当である。	易、健康
性評価		東・意図の妥 象や意図を限	当性 定又は追加す	[⊢] べきか?		見直す	必要がある 必要がある	住民交流	だを図	る上で	で、対	∜象∙意	意図と	:t:	妥当である。	
В	·成	の向上余り 果指標の現状 せることができ	は値をあるべき	水準まで向	■ 向上弁 (十分)	に成果か	(出ている)	歩コースタ	や子	ども達	をの遊	び場	として	E.	いる。また、地域(利用されており、 è地はない。	
有効性	・事る ような	務事業を廃止 な影響があるな		場合にどの	■影響が			地域の交 ある。	ぎ流と	:健康#	増進の	の場が	たわ	れ	ることにつながり	、影響が
評価	・目に 外の ・類(り成)	的を達成する 手段はないか 以事業との統 果の向上が期	廃合や連携を 明待できるか?)事務事業以			る い □ 連携	できない できる		(化	也に手	手段が	あるり	場位	合の事務事業名	等)
С	·成 か?		余地 事業費を削減 の適正化、住		■ 削減分□ 削減分	き地がない		必要最小 削減余地			管理	経費	で事業	美 須	実施しており、こ お	以上の
効率性評価	・や! 間を ・成	の方を工夫して 削減できない	務時間)の (事務事業にかった。 (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語)	系る業務時	■削減余□削減余			既にできるい。	るもの	のは委	託し	ている	らため	, 3	これ以上の削減系	余地はな
D公平性評価	·事 不公	業の内容が一 :平ではないか	負担の適正 部の受益者に い? で子公正になっ	に偏っていて	□見直す必要がある						も広く開放してま	3り公平・				
	(1)12	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全	体総括(振	り返り、反	支省	点)						
総括	B 有	的妥当性 効性 率性	■ 適切■ 適切■ 適切		必要がある 必要がある 必要がある		里された。全	今後	は遊り	見の老	朽化	が更		を設利用に伴う事 進むことが想定さ		
	D公	平性	■適切	□ 見直す必	必要がある											
3 :	今後のフ	r 方向性 <pl< th=""><th>AN></th><th>_</th><th>-</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></pl<>	AN>	_	-											
(1)		-	今後の方向				(2)廃止3	ては休止す	すべ	きとし	した場	易合の	D理E	由		
	□ 有效□ 効率□ 公平	- -	[目的妥 [目 [有 【向上) [有 卜削減) [効	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑤の編 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -											
(3)	具体的	な改善計画	*	(1)のチェック	項目に対	且体	対にどのよう	うに取り組ま	す :の	か						
			み概要及び				的にとめま 26年度に耳				りなけ	内容				

計画对象	十尺	一次 4	44年度	予 伤 予 未		扠	く一般用ノ					惊八
事務事		722	912 事 務	人権啓発センター	久 插	巨業		担	当		生活環境部	
Ī	,	122	事業名	八個日光ピング	口怪扒土于	F **		担	当	課	市民課	
政策	名	6	共生・協働の	まちづくり				グ	ル -	- プ	隼人人権啓発-	センター
施策	名	3	人権の尊重					電	話者	手号	42-0558	
基本事	業名	1	人権尊重社会	会の実現に向けた教	育、学習の	推進及	及び広報・啓発	内	線習	手号		
	会計	一角	2会計		-	ᅫഺ	□ 単年度のみ					
予	款	3	民生費		事: 期	耒 問	■ 単年度繰返 (開始年	丰度	:	S 54	年度~)	
予 算 科 目	項	1	社会福祉費		7411	11-1	□ 期間限定複数年度	(~)	
目	目	7	人権擁護推定	 生費	根拠流	去令・	霧島市隼人人権啓発センター	- の	設置)	及び管	デ理に関する条 ^を	例施行
	П Т	722	212		条例	列等	規則(第2条)、隣保館設置運	営	更綱			
関連計	画	霧島	h市人権教育・啓察	発基本計画								

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)

人権啓発のため住民交流の拠点となる地域に密着したコミュニティーセンターとして国民的課題として の人権・同和問題に対する理解を深めるために、市民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、 教養、文化活動や小中学生の補充学習、解放学習会等の活動を行い、地域内外の住民の交流を図る。

【各種教室の申込方法等】

申込期間:毎年4月中旬頃までにセンターに申し込む。

周知方法:市報に掲載

受講期間:5月から翌年3月までの11ヶ月間

受講料 :無料

教室名 : 津軽三味線・着物着付け・舞踊・ヨガ・識字・元気体操・絵手紙・パソコン・

フラワーアレンジメントなど

平成24年度実績

クラブ活動(津軽三味線 利用者8名・着物着付け 12名・舞踊 14名・ヨガ 14名・識字 3名・元気体操 21名・絵手紙 15名・パソコン 30名・フラワーアレンジメント 9名・補充学習会 延べ615名・解放学習会 延べ182名)

平成25年度計画

な

活

動

クラブ活動(津軽三味線 利用者11名・着物着付け25名・舞踊7名・ヨガ14名・議字2名・元気体模22名・絵手紙13名・パソコン37名・フラワーアレンジメント10名、補充学習会は延べ600名、解放学習会は延べ200名を見込む)

② 活動指標 (事務事業の活動量) 単位 23年度 (実績) (実績) (見込) (見込) (見込) (見込) ア 教室の延べ開催回数 回 732 797 750 1 つ 二 二 二 3 対象 (誰、何を 対象にしているのか) (4) 対象指標 表す指標) 下 市民 単位 (実績) (実績) (実績) (見込) (見込) (見込) (見込) (見込) (見込) 127,475 128,362 128
イ ウ ③ 対 象 (誰、何を 対象にしているのか) ④ 対象指標 (③対象の大きさを 表す指標) 単位 (実績) (実績) (見込) (見込)
ウ (誰、何を 対象にしているのか) (③対象の大きさを 表す指標) 単位 23年度 (実績) 25年度 (実績) 25年度 (見込) 26年 (見込) (見込)
③ 対 象 (誰、何を 対象にしているのか) ④ 対象指標 (③対象の大きさを 表す指標) 単位 23年度 24年度 25年度 26年 (実績) (実績) (見込) (見:
(3) 対 ** 対象にしているのか) (4) 対象指標 表す指標) 単位 (実績) (見込) (見.
ア 市民 人口 人 127,365 127,475 128,362 128
<mark>1</mark>
<mark>†</mark>
⑤ 意 図 (対象を どうしたいのか) ⑥ 成果指標 (⑤意図の 達成度を表す指標) 単位 23年度 (実績) 24年度 (実績) 25年度 (見込) 26年度 (見込)
ア 教室を通して住民交流を図る 人権啓発センターが行う各種教室の 延べ参加人数 人 4,637 4,211 4,500 4
イ 住民交流を図りながら人権問題に ついて学習する。 人権学習会の開催回数 回 4 4
o
⑦ 結果 (どんな結果に 結び付けるのか) ⑥ 上位成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標) 単位 23年度 (実績) 24年度 (実績) 25年度 (見込) 26年 (見込)
ア 人権について知ることができる 市が主催する人権に関わる教育,学習に参加した市民の数 人 9,671 9,779 *** **

24年度 (決算) 25年度 (予算) 当初予算額 3,404 3,220 講正予算額 0

 予算合計
 3,404
 3,220

 国庫補助金
 0

 県支出金
 2,553

 県支出金
 2,553

 県支出金
 2,553

 地方債
 0

 その他
 0

 一般財源
 851

 支出合計
 3,404

額

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?

同和対策事業特例措置法に基づき,館を建設し昭和54年4月1日施行の隼人町立隣保館(現霧島市隼人人権啓発センター)設置管理条例により事業開始。福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点,ふれあいの場,かつ公民館的役割も担い教室を開講。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?

住民及び教室生から、年々の受講者増もあり、教室の新たな開設や受講回数を増やしてほしいとした意見。また、受講人数枠をもう少し増やせないかといった意見要望有り。

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか?

平成13年度で、国の特例措置法は終了し、一般対策に移行している。現在は、隣保館設置運営要綱(厚生労働省通達)により各種事業が継続して行われている。これまで継続して行ってきたことが、少しずつ事業の成果をあげている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

公民館教室を、啓発センターでも行う必要があるのか。回答としては、啓発センターの各種教室は,人権・同和問題等に対する理解と認識を深めるべく学習会への参加、市民の交流の場として行っているものである。また、補充学習会は特別扱いではないか。回答としては、これまでの経緯を踏まえ、地域内だけを対象とせず広く参加者を募っていきたい。

	務事業	722212	事 務事業名	人権啓発センタ	7—各種教室	事業			担当部		部
	ード	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	事業名	7 TE L 70 C 2					担当課	市民課	
				² 成24年度 (決			25年度 (当初			26年度 (見	
_		単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	西州									
2	給	料									
3		手 当 等									
4	共	済 費									
7	賃	金									
8	報	償 費		3,404	3,404		3,220	3,220		3,220	3,220
9	旅	費									
10	交	際費									
11	需	用費									
		耗品費									
	燃	料費									
	食	料費									
		刷製本費									
		熱水費									
	修	繕 料									
10	犯	数									
12	役區	務費									
		信運搬費									
	広手	告 料									
	子保	数 料 険 料									
13	 香	託料									
-		<u> </u>									
14 15		請負費									
16		<u>- 朗 艮 艮 </u> 才 料 費									
17		2014 頁 財産購入費									
18		ゅうと									
19		<u> </u>									
20	扶	助費									
21	<u>诉</u>	<u></u> 付 金									
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>									
23		利子•割引料									
24		及び出資金									
25		立金									
26	寄	 附 金									
27	公	課 費									
28	—— 繰	出 金									
		計		3,404	3,404		3,220	3,220		3,220	3,220
		围									
		 県		2,553	2,553		2,415	2,415		2,415	2,415
	地	方 債									
財	辺	地債									
源	過	疎 債									
内	合	併特例債									
訳											
	そ	の他									
	— f	投 財 源		851	851		805	805		805	805
		計		3,404	3,404		3,220	3,220		3,220	3,220
な	甫助率	围									
		県		75			75			75	
補		基本額									
平		切 予 算			3,404 千円		平成 24 年	度財源内	訳の「その他	」の内訳	
成		E 予算									
24	第 1			第5回							
	第2			第6回			参加費等(の事業実施の	のための収え	(説明	
年	第3			第7回		[
度	第 4			第8回							
	予算	第 合 計			3,404 千円						
						B+3女:					/一帆田へ

部生活環境部 事務事業 楘 722212 人権啓発センター各種教室事業 事業名 抇 当 課市民課 コード 評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE>** ① 政策体系との整合性 教養・文化活動や小中学生の補充学習会等を行うことで,人権 ■ 結びついている 啓発のための住民交流が図られ、国民的課題としての人権・同 ・この事務事業の目的は基本事業の意図 和問題の解決につながる。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 人権・同和問題の解決は、国民的課題であり市の責務であるた 的 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■ 妥当である め、各種教室を通した住民間の相互交流事業として妥当であ 妥 のか? る。 □ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 評 人権啓発センターで人権学習を含む交流活動を行うための □ 対象を見直す必要がある 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? 事業であり、対象意図とも適切である。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 ■ 向上余地はない 教室によって受講者数に多少、差が伺えるが、定員を超える教 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 室も見られ、全体的な受講者数は年々増えている状況であり、 (十分に成果が出ている) 上させることができるか? 十分に成果がでている。 □ 向 ト 余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 影響がある これまで啓発してきて広まりつつある人権意識の高揚が失われ ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 てしまう。 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 (他に手段がある場合の事務事業名等) ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 他に手段がない 価 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? □ 他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ □ 統合できない □ 連携できない り成果の向上が期待できるか? □ 統合できる □ 連携できる 事業費の削減余地 事業費は各種教室の講師謝金が大部分であり、これを削減す С ・成果を下げずに事業費を削減できない ■削減余地がない ると各教室の回教の減少に繋がるのでこれ以上の削減余地は か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 1261 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 教室は土日を除くほぼ毎月毎日の開講であり、施設の維持管 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 間を削減できないか? 理や美化清掃、また受講生からの要望に対する対応・配慮など 評 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を に追われ、これ以上の削減の余地はない。 価 □ 削減余地がある できないか? 人権学習会等への積極的参加など、学習を通して地域内外の 住民交流や人権・同和問題に対する理解を深め、その速やか 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 公 ■ 公平・公正である 事業の内容が一部の受益者に偏っていて な解決を図ることを目的とした教室事業は、公平・公正で誰でも 性 不公平ではないか? 参加できるものなので、行政責務とした事業につき受益者負担 □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? を求めることはできない。 (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある B 有効性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 啓発センターの目的に沿った教室講座の開催を検討し、また、受講者へのアン 一ト調査等を行った結果、受講者の希望に沿った教室講座の開設ができた。 C効率性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 括 D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合・連携 「有効性⑥の結果] □ 有効性改善(成果向上) 「有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 ■現状維持・継続 (3)具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか ① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

評価シート <一般用>

計画刈象	十尺	平风 24	十十段	争 伤 争	未計	川 衣	く一般用ン			[棟]	EL, 1
事務事		7222	14 事 務	人権啓発推	准まちづく	り重業		-		生活環境部	
T T	*,	1222	事業名	八惟古无证	、進みりつく	7 手木		担	当 諄	市民課	
政策	名	6	共生・協働の	まちづくり				グル	<i>,</i> — 5	~ 人権擁護推進	
施策	名	3	人権の尊重					電話	番号	† 45–5111	
基本事	業名	1	人権尊重社会	会の実現に向い	ナた教育、学	学習の推進及	とび広報・啓発	内絲	番号	† 1741	
	会計	一般	会計			+ **	□ 単年度のみ				
予 算 科	款	3	民生費			事業 期間	■ 単年度繰返(開始 ⁴	丰度	F	H17 年度~)	
早 科	項	1	社会福祉費			\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	□ 期間限定複数年度	(-	-)	
目	目	8	人権擁護推定			根拠法令•	人権教育及び人権啓発の推	進に関	する法	律、霧島市人権啓発	推
	コープ	7222	14			条例等	進まちづくり会議設置要綱				
関連計	画	霧島市	市人権教育・啓	発基本計画							
										•	_

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)

(目的)霧島市人権啓発推進まちづくり会議を設置し、人権問題を住民一人ひとりが自分のこととして理解を深められるよう、人権啓発活動についての企画、立案及び講演会開催等の啓発活動に努め、人権意識の高揚を図る。

(方法)「霧島市人権教育・啓発基本計画」に基づき「外国人の人権問題」をテーマに霧島市じんけんフェスタを開催する。その他、北朝鮮に関する人権問題の啓発活動やハンセン病問題に関する職員研修等を行う。

平成24年度実績

・北朝鮮による人権侵害問題の啓発活動 ・じんけんフェスタ開催 みそめ館(溝辺) 重点項目:外国人の人権問題 講師:にしゃんた 参加者700人 ・人権の花運動の拡充 市内6校で実施

平成25年度計画

主な

活

動

・「北朝鮮当局によって拉致された被害者の人権問題」をテーマに国分地区でじんけんフェスタを開催。

解	バ深:	まった	こ」が9	93.	4%と9割以上	を占め、人権	‡演会は良かった」が92.4%、「人材 意識の高揚が図れた。今後も関係∂ ひ向上を図っていきたい。			人権の花運	動 市内6校で る人権侵害問題					
2	活!	動指	標(事務	5事業の活動量	<u>t</u>)		単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)			
ア	学習	3会•	研修	会·i	講演会開催回	 数		旦		10	22	20	20			
1																
ゥ																
3	対	象		能、何 ナ象に	可を こしているのか〕	④ 対象:	指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)			
ア	市巨	£				人口		人		127,365	127,475	128,362	128,861			
1																
ゥ																
5	意	図	(文	対象を	を どうしたいのか)	⑥ 成果	指標 (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)			
ア		∤自身 そめる		権	問題として理解		する理解が深まった参加者の割合 フェスタアンケート集計より)	%		91	93	95	95			
1	人村	在意識	歳の高	引揚る	をはかる		開催する人権に関わる講演会・学 参加した人数	人		1,722	4,267	4,000	4,000			
ゥ																
T	結	果	(٤		な結果に び付けるのか)	⑧ 上位	成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)			
ア	人村	をにて	いて	知る	らことができる		する人権に関わる教育・学習に参 その数(人権まちづくり会議)	人		9,671	9,779	***	***			
1	人村	をにて	ついて	知る	らことができる		つる教育・学習に参加した市民の ・意識調査)	%		9.7	10.9	***	***			
(2)事	業費				単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住									
					24年度 (決算)	25年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、の きっかけで開始されたのか	どのような ?		事務事業をは5年前と						
予	当	初于	,算	額	1,930	1,285	人権教育及び人権啓発の推進に (平成12年12月6日公布)・霧島i			子ども、高齢 HIV感染者						
算		正	予	算	0		推進まちづくり会議設置要綱(平成第8号)		者、イ	ンターネット	こよる人権侵	と害、刑を終	えて出所し			
額	予	算	合	計	1,930	1,285	合併協議会の調整方針で「現行の に引き継ぐ」と協議決定された事業			問題など人権						
	围	庫袝	事助	金	0		3この事務事業に対して誰か			この事務事	業に対する	る議会から	出された			
	県	支	出	金	800		^③ 見や要望が寄せられている	5か?		意見						
決質	地	J.	<u>ד</u>	債	0		行政評価外部評価委員会の意見 ・いじめ問題等教育委員会と連携を図り	から人権教	特にな							
算 額	そ	σ)	他	0		育の推進に努めてほしい。 ・今後も人権に関わる教育学習に参加する市民の数を									
	_			_	684		増やし根気強く継続してほしい。 ・様々な人権問題が発生しているので、 現たったがまたる継続的に推進してほ									
	支	出	合	計	1,484		場につながるよう継続的に推進してほし 基本シート	.,,								

	務事業 72 ード 72	22214	事務 人権事業名	啓発推進ま	きちづくり事業				担 当 部 担 当 課	生活環境市民課	語
	'			4年度 (決	管 \	ではな	5年度 (当初	又 質)		26年度(身	3 <u>2 </u>
	単化	立:千円	単独	補助	昇) 合計	単独	神及 (ヨ初	<u>ア昇)</u> 合計	単独	20年及(5 補助	合計
1	 報	<u> </u>	4-74	I.W. PAT	ни	+- 7A	(Armi)	нп	4-7A	LIL 193	ны
2	給	料									
3	職員手										
4	共 済	費									
7	賃	金									
8	報 償	費	258		258	256		256	256		256
9	旅	費	124		124	119		119	119		119
10	交 際	費									
11	需 用	費	819		819	630		630	820		820
	消 耗		630		630	453		453	630		630
	燃料										
	食 料		9		9	10		10	10		10
	印刷製		180		180	167		167	180		180
		水費									
	修繕	善 料									
- د د		#	-			-					
12	役 務	費	6		5	6		6	6		6
	通信運		5		5	5		5	5		5
	広 告 手 数		1		1	1		1	1		1
	保険		1		1	1		1	1		1
13		料	273		273	258		258	500		500
14			2		2	6		6	6		6
15	工事請								Ü		Ü
16		料費									
17	公有財産則										
18	備品購	入費									
19	負担金補助・		2		2	10		10	10		10
20	扶 助	費									
21	貸 付	金									
22	補償補填及び	が賠償金									
23	償還金利子·										
24	投資及び出										
25	積 立	金									
26	寄 附	金									
27	公 課	費									
28	繰出	金	1 404		1 404	1.005		1.005	1 717		1 717
	国		1,484		1,484	1,285		1,285	1,717		1,717
			800		800	100		100	800		800
	 地 方		000		000	100		100	800		000
ᄆᆚ	辺地										
財 源	過疎										
内	合併特										
訳											
	そ の	他									
	一般,	財 源	684		684	1,185		1,185	917		917
	計		1,484		1,484	1,285		1,285	1,717		1,717
ż	甫助率 —	玉									
		県					定額			定額	
補		本額					- b		-n c 5 -		
平		予算		1,93	0 千円	_	半成 24 年	度 財源内	訳の「その他	」の内訳	
成		予算		# r 🖂							
24	第1回			第5回		_ _	全 加	の事業中に	nt 4 n 1 7 7	=H 00	
年	第2回			第6回 第7回			参川賀寺0	尹耒夷施	のための収入	就明	
度	第4回			弗/ <u>四</u> 第8回							
	-	合 計			,930 千円						
	ı A	H FI		1	,000 111	財務シー					<一般用`

部生活環境部 事務事業 楘 人権啓発推進まちづくり事業 722214 事業名 抇 当 課市民課 コード 評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE>** ① 政策体系との整合性 講演会等を通じて自分自身の人権問題として理解を深めること ■ 結びついている ・この事務事業の目的は基本事業の意図 は、市民が人権について知ることに結びつく。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律により、地方公共 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■妥当である 団体はその地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関 妥 のか? する施策を策定し実施する責務を有するとされており、この事業 □ 見直す必要がある 当 を本市で実施する責務がある。 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 評 全市民的問題である人権問題について、正しく理解してもらうた □ 対象を見直す必要がある 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? めには妥当である。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 じんけんフェスタの9割以上の参加者が人権に関する理解が深 □ 向上余地はない まったと、また、人権に関わる講演会・学習会の参加者も増加傾向にあり、今後も継続的に開催することでさらなる啓発効果の向 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) 上させることができるか? 上が見込まれ、市民の人権意識の向上につながると考える。 ■ 向上余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 影響がある 人権について知る機会が減少し、差別の解消低下につながる。 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (他に手段がある場合の事務事業名等) ■ 他に手段がない 価 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? □ 他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ □ 統合できない □ 連携できない り成果の向上が期待できるか? □ 統合できる □ 連携できる 事業費の削減余地 講演のテーマが一致したときは他の課と合同で開催することも С ・成果を下げずに事業費を削減できない ■削減余地がない あるが、集客力(知名度)のある講師を呼ぶにはこれ以上の削 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 減余地はない。 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 じんけんフェスタの講師派遣については委託しているが、その 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 他の業務については職員以外では対応できないので、各総合 間を削減できないか? 評 支所の人権担当者や教育委員会と協力して業務時間の削減に ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を 価 □ 削減余地がある 努めたのでこれ以上の削減の余地はない。 できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 公 ■ 公平・公正である じんけんフェスタは、市内各地を持ち回りで開催しており、まち 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 性 づくり会議の委員構成も偏りのないようにしている。 不公平ではないか? □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある じんけんフェスタを教育委員会の協力を得て開催することにより集客力がの向上し B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある 上位成果指数である「市が主催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数」 の成果が向上した。しかし、「人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合」は目 適切 C効率性 □ 見直す必要がある 括 標に達していないのが現状である、今後いかにして向上させるかが課題である。 D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合・連携 「有効性⑥の結果] ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか (3)具体的な改善計画 ① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 26年度は、「ハンセン病患者等の人権問題」をテーマとしたじんけんフェスタを開催す 市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数 る。23年度より市職員に対する人権問題研修もこの問題をテーマにしているが、ハンセ は毎年増加しているが、この結果が市民意識調査の「人権に ン病に対する正しい知識や理解の不足から、社会生活の様々な場面で今もなお差別や 関わる教育・学習に参加した市民の割合」に結びつかないの 偏見が残っており、児童生徒をはじめとする市民に対してこの人権問題の啓発に取り組 が現状である 25年度は、「北朝鮮当局によって拉致された被害者の人権 問題」をテーマにしたじんけんフェスタを、政府拉致問題対策 本部や県と連携して取り組むことでさらなる成果の向上を図

評価シート <一般用>

評価対象	年度	平成:	24年度	事 務	事業	き 評	価 表	<補助金・負担金用	>		様式2		
事務事コート		722	¹ 2215 事 務 事業名	部落解	放同盟组	隼人支 i	部人権擁護推			生活環境部			
	_		尹未句						担 当 課	市民課			
政策	名	6	共生・協働の	まちづくり)				グループ	人権擁護推進グ	゛ループ		
施策	名	3	人権の尊重						電話番号	45-5111			
基本事	業名	1	人権尊重社会	会の実現に	に向けた	教育、	学習の推進及	とび広報・啓発	内線番号	1741			
	会計	一 角	股会計				± **	□ 単年度のみ					
予 算 科 目	款	3	民生費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ²	羊度 S 5	3 年度~)			
	項	1	社会福祉費				201日	□ 期間限定複数年度	(~)			
目	目	8	人権擁護推定				根拠法令・	律					
_	コード	722	2215				条例等	霧島市人権擁護推進事業補	助金交付要綱				
	補助金 負担金別 □ 団体の運営支援 ■ 団体の活動支援 □ イベント等の補助 □ 協議会等負担金												
1. 現状把	握	(1)導	務事業の目的	と指標	<do></do>								
団体(部落	解放同	盟鹿児	島県連合会集人	支部)が行	う活動に	対する補	前助金 。						

- 団体(部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部)が行う活動に対する補助金。 <市の活動>団体に補助金を交付するための手続きを行う。 <団体の活動>人権啓発のための各種研究会、学習会、講演会等への参加及び研究集会を開催する。 ※部落差別から部落民衆を完全に解放することを目的とするとともに、あらゆる人権問題の早期解決を図るために設置した団体。 同和関係者の自主的な住民活動を促進するため、各種学習会等への参加により支部員の意識の醸成や指導者となる人材の養成を図り、自立向上を支援し、同和問題に対する理解を深める。 【主な活動】

	は何勤 』]和問題を主に各利	重学習会•研修:	会参加20回	、部落解放第8回霧島市研	究集会	開催1回、計21	事業参加	0			
補	助金・負担金の	交付先 部落	解放同盟鹿	児島県連合会隼人支部	補貝	加金の対象経	費 啓発	活動に	要する経費		
2	活動指標 (事務	務事業の活動量	:)		1	単位		年度 実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	補助した団体の活	舌動数(研修会等	等参加事業•	研究集会開催事業)		事業		24	21	25	25
1	補助した団体活動	動の活動規模(码	研究集会参加	叩者数)		人		208	249	250	250
ウ	啓発ちらし等配布 パー等へ配布及		議員・学校・各	ト種団体・人権擁護委員・市	内スー	部		994	1,034	1,000	1,000
3	対 象 (誰、何 対象/	可を こしているのか)	④ 対象	指標 (③対象の大きさる 表す指標	_	単位		年度 実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	部落解放同盟鹿 人支部			者数		人	,	493	470	480	480
1	2 12 110										
⑤	意図 (対象	を どうしたいのか)	⑥ 成果	指標 (⑤意図の 達成度を表す	指標)	単位		年度 実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	支部員の意識のなる人材の養成を		各種学習	会•研究集会等参加者数		人		109	84	100	100
1											
ゥ											
Ø		な結果に び付けるのか)	⑧ 上位	成果指標 (⑦結果の過 を表す指		単位		年度 実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	人権について知る	ることができる。	市が主催で加した市民	する人権に関わる教育・学習 民の数	習に参	人		9,671	9,779	***	***
1	人権について知る	ることができる。		わる教育・学習に参加した市 民意識調査)	 民の	%		9.7	10.9	***	***
(2)事業費	j	単位:千円	(3)事務事業の環境変	化-住	民意見等					
		24年度 (決算)	25年度 (予算)	① この事務事業は、い きっかけで開始され	つ頃、 たのか	どのような ?			・取り巻く環 比べてどう		
予算額	当初予算額 補正予算額 予算合計	1,064	1,064	昭和40年の同和対策審和問題の解決は国及び地であり、国民的課題とされ、から同和問題の解決をめる	方公共 本市で	団体の責務 は昭和53年	補助金全体の予算額は年々減額の方向にあるが、 近年、部落解放研究集会への取り組みを重視して 上ででは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一				重視してお
	17 开口引	1,004	1,004								
	国庫補助金県支出金			③ この事務事業に対し 見や要望が寄せられ	て誰か いている	らどんな意 か?	④ この 意見		業に対する	る議会から	出された
決算	地方債			特になし			の補助金に	は同和事	央算特別委員 事業の継続で	であり、見直し	
額	その他 一般財源	1,064					いないのカ	りるの言	意見があった	0	
	支出合計	1,064									
		· ·		ĺ							

 事務事業
 722215
 事務 事業名
 部落解放同盟隼人支部人権擁護推進事業
 担当

 担当
 部
 生活環境部

 担当
 課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位:千円

	団 体名 協議会名	平成24年度 (決算)	平成25年度 (予定)	平成26年度 (予定)	
	部落解放同盟鹿児島県連合会隼人支部	補助金 1,064	相 補助金 1,064	補助金 1,064	
	п洛胜队问温底几岛宗建古云车入又 即	自主財源 214	1 自主財源 214	自主財源 214	
1	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計 1,278	合計 1,278	合計 1,278	
	地区	自主財源率 17%	自主財源率 17%	自主財源率 17%	
		補助金	補助金	補助金	
١,		自主財源	自主財源	自主財源	
2	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	合計	合計	
	地区	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
		補助金	補助金	補助金	
١,		自主財源	自主財源	自主財源	
3	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	合計	合計	
	地区	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
		補助金	補助金	補助金	
4		自主財源	自主財源	自主財源	
4	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	合計	合計	
	地区	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
		補助金	補助金	補助金	
5		自主財源	自主財源	自主財源	
5	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	合計	合計	
	地区	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
		補助金	補助金	補助金	
6		自主財源	自主財源	自主財源	
0	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	合計	合計	
	地区	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
		補助金	補助金	補助金	
7		自主財源	自主財源	自主財源	
′	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	合計	合計	
	地区	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
		補助金	補助金	補助金	
8		自主財源	自主財源	自主財源	
"	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	合計	合計	
	地区	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
		補助金	補助金	補助金	
9		自主財源	自主財源	自主財源	
"	対象 全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山	合計	合計	合計	
	地区	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
	計	補助金負担金合計 1,064	1,064	補助金負担金合計 1,064	
		自主財源合計 214		自主財源合計 214	
		自主財源率 17%	自主財源率 17%	自主財源率 17%	

■負担金の状況

単位:千円

	団 体 名・協 議 会 名		平成24年度	平成25年度	平成26年度		負担金0	の支払先	
	四 体 石 ' 励 硪 云 石		(決算)	(計画)	(予定)	全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成24年度予算の状況

当初予算	1,064
補正予算	
合 計	1,064

<補正予	算内訳>			単位:千円		
第1回			第4回		第7回	
第2回			第5回		第8回	
第3回			第6回			

	労争 1 一 ト	. 1777715	争 務 事業名	部落解放	同盟隼人式	支部人権擁護推進	進事業	<u>担</u> 担		市民課
2	平価	iの部 <see></see>				評価		評	価理由	
	1	政策体系との整			- //- · · · · ·	7				重に貢献している。各種学習 や指導者となる人材の養成を
Α		この事務事業の (基本シートの結果)			■ 結びつ	いている 必要がある	図り、自立向」	上を支援し、同和問		て相等するなる人材の食成を る理解を深めることは、人権に
目	2	公共関与の妥当		//- :	□ 元旦 9 :	20.00.00	ついて知るこ		進に関	する法律により、地方公共
的	1)	なぜ市が補助又		ればからかい	■ 妥当では	ある	団体はその	地域の実情を踏	まえ、人	権教育及び人権啓発に関
妥当		のか?	(A) 11 O A ()	1018.8.2.2.41	□ 見直す	必要がある		策定し実施する責 施する責務がある		するとされており、この事業
性	3	対象・意図の妥	当性		■ 適切で	ある				[2] (] [2] (] [2] (] [2] (] (] (] (] (] (] (] (] (] (
評価		山在大学园之四		- ** * •	□ 対象を	見直す必要がある				同和問題に対する理解を 図としているので適切であ
Щ		対象や意図を限っ	正义は追加す	~さか?	□ 意図を□	見直す必要がある	る。			
	4	成果の向上余地	t t			7.5 7.7 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7 0.7				
		・成果指標の現状	信むなる ごキ-	水準まで向	□ 向上余:	地はない に成果が出ている)				ついては、開催日時や会 こらし、さらに多くの人が参
l _		上させることができ		小平まで円				要定に フィ・てょり ような工夫が必要		
В	(広し 生しの 書	日・の影響		■ 向上余	地かめる				
有	(5)	廃止・休止の成			■ 影響が	ある				場合には支部運営に支障
効 性		・補助金又は負担した場合にどのよう			□影響が		をきたし、同が難しくなる		正しい理	里解ができなくなり問題解消
評	(C)	類似事業との統				, 40 ·	77 720 (37 2		ぶれ フ 担	合の事務事業名等)
価	(b)	・他に同様の補助			■ 他に手	段がない		(他に十枚)	いめる場	百07事份事果有寺)
		・統廃合や連携す			□ 他に手					
						らできない □ 連携				
-	(7)	事業費の削減分	- 地		□統合	☆できる □ 連携	ぐざる			
С	0	・交付先に働きかり		旦を削減する	■削減余	地がない	事業費の削のく。	減は、活動費を	下げるこ	とであり、問題解消から遠
効		ことができないか?			□削減余	地がある	υ)\ ₀			
率	8	人件費(延べ業	務時間)の肖	削減余地	- dels-b A	11.181.	-L & A JEE4L	ロレンシャ・エイ	H + / H =	***********
性評		やり方を工夫して	「事務事業に係	系ろ業務時	■削減余	地がない				請書受付、交付決定、実績 はかからないため、削減余
価		間を削減できない		1.076701	□ 削減余	地がある	地はない。			
D	<u>(9)</u>	受益機会•費用	1 日田の適正	化金地						
公平	9	・補助金又は負担			■ 公平・公	公正である	同和問題は	国民的課題であ	り、一部	の受益者に偏るものでは
性評		ていて不公平では	ないか?	7	□ 見直すん	必要がある		正につながって		
価	14	・受益者負担が公						In In)		
4//>)1次評価者(課				(2)全体総括(振	り返り、反省	(京)		
総		A 目的妥当性	■ 適切 □ 適切	□ 見直す必■ 見直す必						極的に参加することにより、
4-5		B 有効性	□適切 ■適切		必要がある					·図る取り組みが図れた。 人権問題の早期解決を啓
括		C 効率性 D 公平性	■適切	□ 見直す必		発する機会であるの				
	<u> </u>	, ,		□見直す必	多いのの					
		<mark>の方向性<pl <="" mark=""> 西結果にもとづく</pl></mark>		性		(2) 廢止 7	7は休止する	べきとした場合	の理由	
(. ,		廃止		<u>►</u> 当性①②、有	効性⑥の結		CIO PI-IL 7		0 7-2-11	
		休止	[目的妥	当性①②、有	効性⑥の結	果]				
Ī	_	目的再設定	= -	的妥当性①③						
	_	事業統合•連携	=	効性⑤の結果	=					
Ī	_	有効性改善(成果 効率性改善(コスト		効性④の結果 率性⑦⑧の結	=					
Ī	_	公平性改善(コペ)		平性①のの結果 平性⑨の結果	· · · =					
L	_	現状維持·継続								
		+				·				
		本的な改善計画				、具体的にどのよう				
_		戈25年度の取組 る				平成26年度に取 手度の取組を継続し				
かけ	、まれ	た支部員へもさらな					, par 1.00/VII	ш,-ч,/ / 1 / 1 ° E / 2	- wo	
増や	ず。									
Ī										

評価对象	中度 平	队 24年度	→ ?	防事 来 評	1四 衣	<一般用	>				禄式1
事務事			務 霧島	島人権擁護委員協詞	議会活動支持	爰事業		担担		生活環境市民課	部
政策名	7	6 共生・	協働のまちつ						゛ループ		推進G
施策名	7	3 人権の	尊重					電	話番号	45-5111	[
基本事業	美名	2 人権侵	と書被害者の	救済				内	線番号	1741	
	会計	一般会計				□単年月	きのみ	<i>-</i>			
予	款	3 民生費	₽ E		事業 期間	■単年月	度繰返	区 (開始年)	隻 S2	4 年度~)
算料	項	1 社会福	ā祉費		初申	□ 期間[限定複	夏数年度(~)
科 目	目	8 人権扬	確護推進費		根拠法令・	人権擁護委員	3)十:				
=	コード	722216			条例等	八惟雅喪安貞	刊公				
関連計	画	霧島市人権教	育•啓発基本	計画							
1. 現状把	握 (1)事務事業(の目的と指標	<do></do>							
①手段	(事務事	事業の概要)						平成	24年度実績	Ę	
<市の活動> ために、協議	協議会に	.負担金を支出 権擁護に係る	はする。人権擁	議会の人権擁護活動 護委員を推薦し、人権 談等の活動を支援する その活動。	全侵害被害者の		主なこ	特設人権村人権擁護は	受員による自 目談所の開設 に係る啓発・5	发(年44回) 広報活動	炎等
				の職務に関し連絡及				平成:	25年度計画	Ī.	
			な逐行を図る。た団体である。	ことを目的とした団体。 ・	- 鹿児島地万 岩	云 務局霧島文	到	前年度と同	様		
② 活動指	標 (事務	務事業の活動	量)			単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア相談件	数(霧島3	反局管内)				件		1,250		1,000	1,000
イ特設相談	談所開設	件数(霧島市)	为分)			日		44	44	44	44
ウ	(A)	11 90 (39 11) 1	1937						11	11	- 11
	, (誰、/	可た		+上+= (③対象の)	+キャ た	23年度 24年度 25年度					
③ 対 象	対象	った にしているのか	」 4 対象		大ささを tす指標)	単位		(実績)	(実績)	(見込)	26年度 (見込)
ア市民			人口			人		127,365	127,475	128,362	128,861
,											
1											
ウ											
⑤ 意 図	(対象		6 成果	指揮 (⑤意図の		単位		23年度	24年度	25年度	26年度
		どうしたいのか	3)	達	を表す指標)			(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア人権侵犯	害を受ける	た人を救済する	る 人権侵犯	事件数(霧島支局管内	勺)	件		78	61	70	70
1											
ウ											
.,	(18)	2 44 EL 1-		(8/4	H ~ \t \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			00/5 55	0455		00左座
⑦ 結 果		な結果に び付けるのか)	8 上位		果の達成度 表す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア人権被領	害が解消	される		を受けてどこにも誰に		%		19.0	23.9	***	***
			かった人の)割合(市民意識調査	i)	, .					
1											
(2)事業費	t		単位∶千円	(3)事務事業の環	環境変化・住	民意見等		_ 		U	
		24年度 (決算)	25年度 (予算)	① この事務事業に きっかけで開始	ま、いつ頃、 bされたのか	とのよっな			を取り巻く環 比べてどう		
当初-	予 算 額	892	889	昭和24年法務庁が	法務府に昇格	よするに伴	市民源	意識調査(平	成23年度)	こよると人権	侵害を受け
プ	予算	0	000	い、法務局、地方法 護に関する事務の補	務局が設置さ	れ、人権擁			. 2%となり、 しずつでは		
安百				委員制度」が発足し	、人権擁護委	員法が昭和2			109 J C/4	メングリイオメルエト	ノルスポル·&)
<mark>ლ</mark> 予算	合 計	892	889	4年に制定されたこ。 れた。	とによりこの事	業が開始さ					
国庫	補助金	0		③ この事務事業1 見や要望が寄	こ対して誰か	らどんな意			業に対する	る議会から	出された
県支	出 金	0		ジ 見や要望が寄	せられている	か?		意見			
決地	方 債	0		特になし			特にな	II.			
<u></u>											
算	の 他	0									
額で	の 他財源										

	多事業 一ド	7	22216	事							世 当 前 生活環境部 担 当 課 市民課			
	•			7 111 11	24年度 ()				i年度 (当初	可多質)		26年度(月	3 (人)	
		単	位:千円	単独	補助	合計	単注		<u>・一及 (コル</u> 補助	合計	単独	補助	合計	
1	報	-	 M画											
2	給		料											
3	職員	手	当 等											
4	共	済	費											
7	賃		金											
8	報	償	費											
9	旅		費											
10	交	際												
11	需	用		52		5	2	56		56	56		56	
	消		品費											
	燃		料費			_	0			50	50		50	
	食		料費	52		5	2	56		56	56		56	
			製本費水費											
	修		<u>小 貝</u> 繕 料											
	18	7	一件											
12	役	務												
'-			運搬費											
	広		告 料											
	手		数料											
	保		険 料											
13	委	託												
14	使用料	斗及で	ブ賃借料											
15	工事	請	負費											
16	原	材	料 費											
17	公有.	財産	購入費											
18			入費											
19			· 交付金	830		83	0	833		833	833		833	
20	扶	助												
21	貸	付												
22			び賠償金											
23			→割引料											
24 25		双 立	出資金 . 金											
26	寄	·····································												
27	公	課												
28	 繰	出												
		計		882		88	2	889		889	889		889	
		玉												
		県												
	地	方	債											
財	辺		地 債						· 					
源	過		疎 債											
内訳	合	併;	持 例 債											
八			f-1											
	そ	の en		222			0	000		224			600	
			財源	882		88		889		889	889		889	
		計		882		88	4	889		889	889		889	
衤	補助率		<u></u> 県											
補	助	基	本額											
		初				892 千円			亚出 04 5	丰度 財源内	記の「そのル	h i O ch ==		
平成		<u>例</u> 正	予 算			094 干円			十八 24 1	+皮 別源内	訳の「ての代	としいい訳		
	第 1		J [·] 开		第5回									
24	第 2				第6回				参加費等	の事業実施の	ወ ተ-ልወ፴ ፣	入説明		
年	第3				第7回				シルタサ	一个一个大心		- H/U-7 J		
度	第 4				第8回									
			合 計			892 千日]							

部生活環境部 事務事業 楘 霧島人権擁護委員協議会活動支援事業 722216 事業名 抇 当 課市民課 コード 評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE>** ① 政策体系との整合性 人権侵害を受けた人を救済することは、人権被害が解消される ■ 結びついている ・この事務事業の目的は基本事業の意図 ことに結びつく □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 人権擁護委員を推薦し、人権侵害被害者の救済を図るため 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■妥当である に、協議会に負担金を支出することは、人権擁護委員法の目的 妥 である、「国民に保証されている基本的人権を擁護し、自由人 のか? □ 見直す必要がある 当 権思想の普及高揚を図る」ことに合致する。 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 評 管内の住民を対象に人権被害の解消を図ることが目的なので □ 対象を見直す必要がある 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? 適切である。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 人権侵犯事件数は年々減少しており、少しずつではあるが着実 □ 向上余地はない に成果の向上が図れている、今後さらに関係機関や人権擁護 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) 委員と連携・協働を図ることにより、更なる成果の向上を目指 上させることができるか? す。 ■ 向上余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 市が事業(負担金の支出)を中止すれば協議会の運営が成り 影響がある ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 立たなくなり、結果として人権侵犯事件の増加につながる。 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 (他に手段がある場合の事務事業名等) ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 他に手段がない 価 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? □ 他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ □ 統合できない □ 連携できない り成果の向上が期待できるか? □ 連携できる □ 統合できる 事業費の削減余地 С ・成果を下げずに事業費を削減できない 人権擁護委員は、交通費程度の活動費で動いているため、こ ■削減余地がない れ以上の費用削減はできない。 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 会場手配・準備等、次期開催日程調整、人権擁護委員の推薦 間を削減できないか? 評 が主な業務で経費・時間等かけていない。 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を 価 □ 削減余地がある できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 公 ■ 公平・公正である 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 支局管内全住民を対象としているので公平である。 性 不公平ではないか? □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 複雑多様化する人権問題に迅速かつ的確に対応するために、国・県の関係機関や B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある 人権擁護委員等と連携協働して人権侵害被害者の救済に取り組む必要がありま す。また、市民が気軽に相談できるように相談機関やその活動について、あらゆる ■ 適切 C効率性 □ 見直す必要がある 括 機会にさらなる周知・広報に努めていきたい。 D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合・連携 「有効性⑥の結果] ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか (3)具体的な改善計画 ① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 毎月の広報誌やホームページにより人権相談所開設の案内 毎月の広報誌やホームページにより人権相談所開設の案内は最大限行っており、今後 は最大限行っており、今後はじんけんフェスタや各種イベント はじんけんフェスタや各種イベント時に相談機関に関する情報提供に努め人権擁護委 時に相談機関に関する情報提供に努め人、権擁護委員がよ員がより身近な存在であることを周知広報する。 り身近な存在であることを周知広報する。

評価シート <一般用>

評価対象	年度	平成 2	24年度	事務事	莱 評	仙 表	<一般用>				様式1
事務事	業	722	₁₁₁ 事務	戸籍事務				担	当	部	生活環境部
П	ド	122	事業名	厂相争仍				担	当	課	市民課
政策:	名	7	新たな行政総	圣営によるまち	づくり			グ	ルー	- プ	戸籍グループ
施策:	名	2	信頼される行		É			電	話番	号	45-5111
基本事	業名	2	効果的で効果	率的な組織・機	鱶構・業務σ	構築		内	線番	号	1711
	会計	一角	2会計			+ 414	□ 単年度のみ				
予 算 科	款	2	総務費			事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ²	年度		S 22	年度~)
异 科	項	3	戸籍住民基	本台帳費		MIHI	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	1	戸籍住民基	本台帳費		根拠法令・	戸籍法、戸籍法施行規則、戸	5 鉾 百	自教形	扣消	£Bil
	コード	722	111			条例等	广播伍、广播伍旭门风积、广	' 柞百 寸	=135 4X	.1火牛	·只!
関連計	一画										
1 現状#	口場	(1) 建	終事業の日的	と指標 <d< th=""><th>o ></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></d<>	o >						

	目 1 戸籍住民基本台帳費 根拠法令・ 条例等 コード 722111 722111														
	即油:				72211	1			余例寺						
	関連 現状			(-1	\	古坐へ	目的と指標	<do></do>							
_							日的乙怕標	₹ 00>				平成2	4年度実績	=	
_					業の概							1 7%2		•	
本 <i>0</i> 人 戸)交付 .口動! 籍の!	等を 態の 届出	を行っ)把! は2	う登録 屋及で 本庁の	录・公証 び住民 の外、市	事務。 基本台	長の正確性保 の総合支所等	する届書の受理、戸 持のための基礎資料 等(市民サービスセン	としても利用さ	されている。	主な	事務事業の	概要と同様		
Y (.) (_A)	り、1	利门	叶旧	音	伽貝が	須かる。				活	平成2	5年度計画	Ī	
											動	前年度と同様	様		
2	活動	指	標	(事務	§事業の	り活動量	:)			単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
	戸籍	届出	件	_ <u></u> 数						件		7,675	7,832	7,800	7,800
イーウ															
	対	象	(誰、作	可を		④ 対象:	▶■ (③対象の)	大きさを	単位		23年度	24年度	25年度	26年度
_	戸籍			付象に	こしてい	いるのか)	戸籍届出知	A X	きず指標)	件		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
	厂档	曲 江	1				戸 精 油 山 ※	些连件数		111		7,675	7,832	7,800	7,800
イ -															
ゥ			(:	対象	<i>た</i>		0 5 = 1	と# (⑤意図の				23年度	24年度	25年度	26年度
(5)	意	図	()			(・(でのい)	⑥ 成果		を表す指標)	<u>単位 (実績) (実績) (見込</u>			(見込)	(見込)	
ア	適正	に奴	L理 [*]	する			適正に処理	里した件数 		件		7,675	7,832	7,800	7,800
1															
ゥ			,					(0.11							
7				結		るのか)	9	以来相保 を表	果の達成度 表す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	効果は提供	的交でき	る。	的な行	行政サ	ービスが	迅速で的確ると思う市民	雀な行政サービスが携 民の割合	是供されてい	%		51.1	51.1	***	***
イ															
(2)事業	費					単位:千円	(3)事務事業の恐					T-1177 (7T	14.1 00.1	
						F度 :算)	25年度 (予算)	① この事務事業 にきっかけで開始	は、いつ頃、は	とのよっな ?		事務事業を は5年前と			
予	当初	ŋ j	5 第	[額		6,688	5,639	戸籍法(昭和22年12	2月22日法律第	第224号)		つ電算化が整うになった。 す			
算額	補]			算		0						曽抄本の請求 バ一部の戸籍			
	予:	昇	合	計		6,688	5,639				なった	-0			
	国庫					0		③ この事務事業 月 見や要望が寄	こ対して誰か	らどんな意		この事務事	業に対する	る議会から	出された
油			出_	金		89		※見や要望が奇 法務局から、戸籍従			特に無	意見			
決算額	地 そ	<i>7</i> .		债 他		6 220		け少なくし、戸籍の 保を要望されている	専門知識に長		13 TC#				
頟		σ. _触	, 財			6,330		小で女王で40(いる)	o						
	支し					6,419									

	事業 ード	722111	事務戸籍	音事務					担当部 担当課	生活環境 市民課	部
		•	平成2	24年度 (決	(算)	平成2	5年度 (当初]予算)	平成	26年度 (見	.込)
		単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	西州									
2	給	料									
3	職員	負手 当等									
4	共	済 費									
7	賃	金	4,829		4,829	4,101		4,101	4,101		4,101
8	報	償 費									
9	旅	費	30		30						
10	交	際費									
11	需	用 費	1,150	89	1,239	1,121	86	1,207	961	86	1,047
	消		1,061	89	1,150	866	86	952	866	86	952
	燃										
	食										
		刷製本費	89		89	95		95	95		95
	光										
	修	繕 料				160		160			
10	ζП.	3 ⁄5 ±	000		000	0.05		0.05	005		0.05
12	役區	務 費信運搬費	300		300	305 305		305 305	305 305		305 305
			300		300	305		305	305		305
	広手										
	保										
13	<u> </u> 体 委	託料									
14			2		2	5		5	5		5
15		請 負 費	2		2	0		0	J		0
16		材料費									
17		財産購入費									
18		品購入費									
19		<u>· ハ ハ ス</u> 注補助·交付金	19		19	21		21	21		21
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22	補償補	填及び賠償金									
23	償還金	t利子·割引料									
24	投資	及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰	出 金									
		計	6,330	89	6,419	5,553	86	5,639	5,393	86	5,479
		国									
		県 ·		89	89		86	86		86	86
	地	方 債									
財	辺										
源中	過										
内訳	台	併特例債									
ш	7	ht	0.000		0.000	F F50		E 550	F 000		F 000
	そ	の 他 般 財 源	6,330		6,330	5,553		5,553	5,393		5,393
		般 財 源 計	6 220	00	6.410	5 550	0.0	F 600	F 202	0.0	E 470
		国	6,330	89	6,419	5,553	86	5,639	5,393	86	5,479
	甫助率	- 県									
補	助	基本額									
				0.0	00 I.M		π# 04 <i>5</i>	· 中	一口の「スの川	u	
平		初 予 算 正 予 算		6,6	88 千円	 -	平成 24 年	- 皮 財源区	一訳の「その他	기에어訳	
成				第5回		——	籍手数料				
24	第1			第6回			参加弗华/	の事業事体	のための収入	=☆ AB	
年	第 3			第7回 第7回		\dashv	沙川貝寺(の事未夫他	ロノイニはノロノ4人人	「記り」	
サ 度	第 4			第 / 凹 第 8 回		-					
		<u> </u>			6,688 千円						
	۱′ -	기 다 하		(7,000 门	財務シー					<一般用

	務事業 コード	722111	事 務事業名	戸籍事務	i	<mark>担 当 部</mark> 生活環境部 <mark>担 当 課</mark> 市民課								
2	評価の部	部 <see></see>				評価			評価理由					
А	① 政策 ・この	传体系との 署 の事務事業の			■ 結びつ				届出に対して適切に管理し、迅速に処理しているた 的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。					
目的妥当	・このか	??	当性 市が行わなけ 、達成する目		■ 妥当		ある	法律により	り市町村が行うこととされている。					
性評価	③ 対象	≬•意図の妥			■ 適切である□ 対象を見直す必要がある□ 意図を見直す必要がある			対象は法	律で定められており、市で制限することはできない。					
	·成:		は値をあるべき	水準まで向	■ 向上 ⁹ (十分		ハ 「出ている)	届出に基	づき適切に処理・管理されており、向上余地はない					
B 有		せることができ Ŀ・休止の成	きるか? 果への影響		向上名		3							
効性評	ようれ	よ影響があるた	:又は休止した か? 佐廃合・連携		■ 影響7			められた事務であり、廃止休止はできない。 (他に手段がある場合の事務事業名等)						
価	・目 外の ・類(的を達成する)手段はないが 似事業との統	ためには、この	か事務事業以 ・図ることによ	□他に	■他に手段がない]他に手段がある□ 統合できない □ 連携□ 統合できる □ 連携			(他に子校がめる場合の事務事業有等)					
C 効	·成:		余地 事業費を削減 の適正化、住		■削減泵	余地がなり	,		限の経費なので削減はできない。					
劝率性評価	⑧ 人作 ・やり間を・成ってき	の方を工夫して 削減できない 果を下げずに ないか?	職員以外の対	係る業務時 対応や委託を	□削減割			職員のスキルアップによる事務処理時間の短縮余地がある。						
D公平性評価	·事 不公 ·受	業の内容が一 <平ではないが 益者負担が公	※平公正になっ	こ偏っていて っているか?		公平・公正である 法に基づき、公平公正にサービスを提供している。 見直す必要がある								
Ath			長)としての			(2)全	体総括(振	(省点)						
総	_	的妥当性 ī効性	■ 適切 ■ 適切	□ 見直す必□ 見直す必		公平	公正なサー	ビスを提供	しつつ、届書の迅速かつ正確な処理を行い、戸籍に					
括		本性	■適切		ン 女 がめる 公要がある	11-11-1	ることができ 保管してい		製原戸籍の誤記載を発見、訂正し、是正に努めた。					
	D 公	平性	適切	□ 見直す必	必要がある									
		方向性 <pl< b=""></pl<>		- Ad-	<u> </u>		(a) = 1 =	7 (<u>1</u>	+ * * L + H A A TO T					
(1)	評価結 □ 廃止		<mark>今後の方向</mark> 「日的巠	」性 当性①②、有	効性のの	社里]	(2)廃止)	くは休止す	すべきとした場合の理由					
	□ 休业	_		· 当性①②、有 · 当性①②、有										
	□目的	再設定	2	的妥当性①③										
	_ : :	┊統合・連携 トササーストギィ♯#	=	'効性⑥の結果 '効性④の結果	=									
		カ性改善(成果 ☑性改善(コス		郊性色の船を 率性(7)8)の結	=									
	□公平	性改善	[公	・平性⑨の結果	<u> </u>									
	□ 現状	は維持・継続												
(3)	具体的	な改善計画	*	(1)のチェック	万項目に対	1具体(対にどのよう	うに取り組む	むのか					
1	平成25	年度の取組	み概要及び	期待されるタ	加果 ②				き具体的な内容					
職員		問題を共有し、		アップを図るとと)、事務処理時		成25年月	度に同じ。							

評価対象	年度 平	成 24	年度		務事業評	<u>価表</u>	<一般用	>_				様式1		
事務事		72211	12 事	務 業名	民基本台帳管理事	<u> </u>			担担		生活環境語 市民課	部		
	-	7			よるまちづくり						市氏課窓口グルー	ープ		
施策		2		れる行政経						話番号	45-5111			
基本事		2	-		は組織・機構・業務の	 の構築				線番号	1721	-		
	会計	一般	会計			+ **	□単年月	度のみ	麦のみ					
予	款	2	総務費	ط		事業 期間	■単年月	度繰返(開始年度 S 42 年度~)						
算 科		3		民基本台帳		2411-1	□期間	限定複	数年度(~)		
目		1	戸籍住	民基本台帳	費	根拠法令・	住民基本台幅	長法						
田市市会	コード					条例等								
関連計		\ who w	kr phr 484 or		-									
1. 現状排				り目的と指標	₹ <d₀></d₀>				平成2	4年度実績	E			
	设 (事務事								1 1%-	华文人的	Į.			
	より住民の月 団体の各種				つ統一的に行い、住	民の利便性を地	 	主な	事務事業の	概要に同じ				
								活	平成2	5年度計画	Ī			
								動						
									前年度と同	镁				
② 活動:	指標(事	务事業	の活動量	量)			単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)		
ア住民類	製工工業	加理化	4: 悉				件		17,729	17,517	17,800	17,800		
	(判)田山 寸	火生口	广 女人				11		11,120	11,011	11,000	11,000		
1												ı <u></u>		
ウ														
③ 対 :	象 (誰、)			(4) 対象		の大きさを	単位		23年度	24年度	25年度	26年度		
	対象	にして	いるのか) (4) X) SA	. 1117录	表す指標)			(実績)	(実績)	(見込)	(見込)		
<mark>ア</mark> 届出				住民異動	届出等処理件数		件		17,729	17,517	17,800	17,800		
1														
ウ				+										
	 (対象	+.							23年度	24年度	25年度	26年度		
⑤ 意			たいのか	⑥ 成果) 度を表す指標)	単位		(実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	20年度 (見込)		
<mark>ア</mark> 適正に	_処理する			適正に処	理された件数		件		17,729	17,517	17,800	17,800		
,		-												
1												<u> </u>		
ウ											ı	ı		
⑦結:		な結果	!に けるのか)	8 上位		結果の達成度 と表す指標)	単位		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込)		
, 効果的	対率的な			-	確な行政サービスが		0/		(実績)	(実績)	(見込)			
ア提供で					可民の割合		%		51.1	51.1	***	***		
イ											ı	I		
(2)事業	費			単位∶千円	(3)事務事業の	環境変化・住	民意見等							
			年度	25年度	1 この事務事業	は、いつ頃、 始されたのか	どのような		事務事業をは5年前とよ					
νι. 1 π	マ 欠 か		夬算)	(予算)	0. E # 1. /. E N. H		?		<mark>は5年削と</mark> 					
予	予算額	1	0	5,025	(昭和42年7月25		.)	での本	スト インス とく とく とく とく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょ	格化、DVス	ハーカー対	策支援、外		
安百	E 予 算	-	0		.		ļ	国人()住民票登録	など事務が	煩雑化して	いる。		
TP 手	合計		0	5,025]									
国庫	補助金		0			k. 11=#.	- 10			alle a IIII =				
			_		③ この事務事業 見や要望が習	ミに対して誰か 冬せられている	いらどんな意 るか?		この事務事 意見	業に対する	5議会から	出された		
	出金		0		特になし	1) 6 540 60								
決世	方 债		0		付になし		特になし							

 その他
 0

 一般財源
 4,059

 支出合計
 4,059

担 当 部 生活環境部 事務事業 事 務 722112 住民基本台帳管理事務 課 市民課 平成24年度 (決算) 平成25年度 (当初予算) 平成26年度 (見込) 単位:千円 単独 補助 単独 補助 単独 補助 合計 報 酬 2 給 料 3 職員手当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 費 旅 10 交 際 費 用 費 3,759 3,759 4,275 4,275 4,225 4,225 11 消耗品費 3,001 3,001 3,437 3,437 3,437 3,437 燃 料 費 18 18 26 26 26 26 料 費 印刷製本費 738 738 742 742 742 742 光熱水費 修 料 2 70 20 繕 2 70 20 務 役 費 132 132 165 165 165 12 165 通信運搬費 114 114 120 120 120 120 広 告 料 手 料 数 料 18 18 45 45 険 45 45 13 託 料 168 168 168 14 使用料及び賃借料 168 168 168 工事請負費 15 原 材 料 16 17 公有財産購入費 18 備品購入費 400 400 19 負担金補助•交付金 20 扶 助 費 21 貸 付 余 ------補償補填及び賠償金 22 23 償還金利子·割引料 24 投資及び出資金 25 立 金 附 26 寄 金 27 公 課 費 17 17 繰 28 出 金 計 4,059 5,025 5,025 4,558 4,558 4,059 国 県 方 債 地 辺 債 財 疎 債 源 内 合併特例債 訳 そ の 他 般 財 源 4,059 4,059 5,025 5,025 4,558 4,558 計 4,059 4,059 5,025 5,025 4,558 4,558 玉 補助率 県 補 助 基 額 平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳 初 予 算 **平** 予 算 補 正 成 第1回 第5回 24 第2回 第6回 参加費等の事業実施のための収入説明 年 第3回 第7回 度 第4回 第8回 算 合 計

	务事業 ιード	722112	事 務事業名	住民基本	台帳管理	事務		担当 部 生活環境部 担当 課 市民課										
2	評価の部	多 <see></see>				評価		評価理由										
		体系との整					最新の情	報を反	で映し	た住民	え基之	本台	帳の)整值	備∙管	 理をするこ	ح	
Α	(基)	本シートの結り	目的は基本事 果) に結びつく		■ 結びつ□ 見直す	いている 必要が	最新の情報を反映した住民基本台帳の整備・管理をすることで、住民や関係機関に正確な情報を提供することができ、効果的な行政サービスの提供につながる。											
目的		特関与の妥当																
妥	・このか		市が行わなけ	ればならない	■ 妥当である			法令に基 情報から									報を集め、そ である。	その
当	•税	金を投入して、	、達成する目的	的か?	□ 見直す必要がある			וכ אאד הו	1100	_	, . C. JA		مرا ت	XTI !	m J. 5.	JK1JJ	(0)00	
性 評	③ 対象	₹∙意図の妥	当性		■ 適切である													
価	• 5+ 1	即な図音のよ	定又は追加っ	トベキかり	□ 対象を	見直す	法令に基り、適切て		市内	に居信	主する	3(L*	てい	いた) 1	住民を	を対象として	てお	
I I	* X) {	※で息凶を敗	足入は迫加り	1, 1971;	□ 意図を見直す必要がある			ソ、週別へ	(0)/0									
	④ 成男	の向上余地	也			70 - 7												
	• 1	単指標の現状	は値をあるべき	水淮まで向	■ 向上余地はない (十分に成果が出ている)				_	につい	いては	は、適	正か	つご	迅速	に処理	埋しており、	向
		せることができ		小牛よく円				上余地は	はない。									
В					□□向上弁	・地かめ	ঠ											
有	⑤ 廃」	上・休止の成	果への影響		■ 日ノ網収上	≬ + 7		みんにせ	· 37=	₹ <i>\r</i>	レッ ム	12	⇔ .1	/	د. اند	トフェ	1.3.2-= 4.20	
効			又は休止した	場合にどの	■影響が		法令に基 また、住員									とはできない	′ ,°	
性	ようれ	よ影響があるた	9,3 \$		□ 影響か	ない		04/C(III.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,			J. W.					
評価			Ŕ たっき 連携 かっこう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい		■他に手	段がな	い			(他	に手具	没がは	ある場	易合	の事	務事	業名等)	
ІЩ		的を達成する 手段はないか	ためには、この	り事務事業以														
			^ : 廃合や連携を	図ることによ	□ 他に手	・段かめ 合できな	-	できない										
	り成	果の向上が期	得できるか?			a cc o		できる										
		養の削減						14 A 20 74		- Lh-	まった 目	■2 ×16	M 2	۳.٤٠	.io =	上 米 由	3. a. 4.1.3.4.3.3.	##1
С			事業費を削減 の適正化、住		■削減分		法令の改正等により事: い。				事務量が増えており、事業費の				(707月)7成(よ)	難し		
効	ど)		, , , ,		□削減余地がある													
率性			務時間)の		■ 削減余地がない			総合支所での業務を証明発行				業務	のみ	みに	特化l	_、国分・隼	人	
評)カを工天しく 削減できない	て事務事業に作 か?	(米の来務時		・地かる	ل ١	の窓口のみで異動処理等を行うようにすれば、人件費の削可能であると考えるが、住民サービスの低下を招くため、削										
価			職員以外の対	付応や委託を	□ 削減余地がある			り起くめると考えるか、				氏サ、	—E,	ヘ()	YISS I	`を招	くだめ、削品	 例宋
D		ないか? は雌企。毒田	負担の適正	化全地														_
公平	•		部の受益者に	■ 公平・公正である														
性		************************************			v == 18	+ 7	市民全員	のデー	-タを	管理	してい	いるた	_め:	公平	··公正	である。		
評 価	·受	益者負担が公	半公正になっ	っているか?	│ □ 見直す必要がある 													
総			長)としての		" エ パーフ	(2)全	り返り、反	支省点	.)									
HeC		的妥当性	■適切	□ 見直す必			対策として、											
		効性	■適切	の順がなけるのでは			上に努めた。また、受付窓口では番号案内表示機を導入し、混雑 満解消に努めるとともに、経費削減を図ることができた。 住民票等						見雑 「竺					
括		率性	■適切		の受付事務につい			いても、大きなトラブルもなく概ね適切に処理された。						. 4				
		·平性	■適切	□ 見直す必	少要がある													
		<mark>5向性<pl< mark=""> 男にも bざ/</pl<></mark>		- Ark-	_		(0) rin -1 -	7 (J. L I -	_	.	t 10	^ -	700 J					
(1)	評価結 □ 廃止		<mark>今後の方向</mark>] 性 ·当性①②、有	が作ののか	と申う	(2)廃止3	くば休止す	9 べぎ	الا	に場合	古の	埋田	4				
	□ 焼业			·当性①②、有 ·当性①②、有														
				的妥当性①3		-/1~_												
		統合・連携		効性⑥の結果														
	□ 有效	」性改善(成果	 向上 [有	効性④の結果	!]													
	□ 効率	性改善(コス	ト削減) [効	率性⑦⑧の絹	吉果]													
	□ 公平	性改善	[公	平性⑨の結果	4]													
	■ 現状	維持•継続																
(0)		<u> </u>	\1.															
		な改善計画		<mark>(1)のチェック</mark> 期待される変							#>rtn!	숬						
<u> </u>	平风25	午及の収組(か帆安及い	期付される%	が と	一十八	26年度に耶	メリ組むへ	1月5~	本的	사이:	谷						

評価対象	年度	平成 2	24年度	事務	事業	評	価 表	<一般用>				様式1		
事務事業 コード		722	113 事務	住民窓口	1証明祭2	行事系	冬		担	当	部	生活環境部		
		122	事業名	1	- III. 1973 976 1	ח		担	当	課	市民課			
政策名		7	新たな行政総	経営によるま	きちづくり				グ	ル -	- プ	窓口グループ		
施策名		2 信頼される行政経営の推進 電話番号 45-5									45-5111			
基本事	業名	2	効果的で効果	率的な組織	•機構·業	終の	構築		内	線音	16号	1721		
	会計	一 角	设会計					□ 単年度のみ						
予	款	2	総務費				事業 期間	■ 単年度繰返(開始 ²	年度~)					
算 科	項	3	戸籍住民基	本台帳費)A][H]	□ 期間限定複数年度(~ ~)						
目	目	1	戸籍住民基本台帳費				根拠法令•	住民基本台帳法•戸籍法•地	4 古					
	コード						条例等	正八 <u>至</u> 平口版位"广相位"地	<i>JJ</i> 1					
関連計	画		•									•		
1. 現状排	巴握	(1)事	務事業の目的	と指標 <	(Do>									
~			(max					平	成.2	4年月	事	E E		

	予 算	款	2	総務費			期間			(開始年度	E S 22	年度~))				
	科	項	3		民基本台帳			□ 期間図)							
	目	目	1	戸籍住	民基本台帳	費	根拠法令· 条例等	住民基本台帳	長法・戸	·籍法·地方和	兑法						
		コード					宋例寺	<u> </u>									
	関連計																
1.	現状技	巴握	(1)	事務事業の	目的と指標	<do></do>				ज हो १	4年度宝绿						
1	手具	设 (事剂	务事業	(の概要)				平成24年度実績									
		写し、戸 庁し交付			の謄本・抄本等	等の証明、印鑑証明	請求により、証	事務事業の概要に同じ 主 な									
								活									
								動	前年度と同る	様							
2	活動	指標(事務事	事業の活動量	<u>t</u>)			単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)				
ア	証明書		数					件		204,365	200,988	200,000	200,000				
1																	
ゥ																	
3	対		、何を 象にl	と しているのか!	④ 対象	指標 (③対象の)大きさを 表す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)				
ア	証明書	<u></u>			証明書交付	计件数		件		204,365	200,988	200,000	200,000				
1																	
ゥ																	
⑤	意	图 (対	象をど	うしたいのか)	⑥ 成果	指標 (⑤意図の 達成度	を表す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)				
アイ	適切に	こ交付さ	れる		適切に交付	けされた件数		件		204,365	200,988	200,000	200,000				
ゥ																	
7	結:	果 ^{(ど}	んな約 結び	吉果に 付けるのか)	8 上位/	戏果指標 (⑦ 編	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)					
ア	効果的 提供で	り効率的 ごきる。	な行	政サービスが	迅速で的研 ると思う市長	笙な行政サービスが 民の割合	提供されてい	%		51.1	51.1	***	***				
1																	
(2	事業	費			単位∶千円	(3)事務事業の	環境変化・住	民意見等									
				24年度 (決算)	25年度 (予算)	① <mark>この事務事業</mark> きっかけで開	は、いつ頃、 始されたのか	項、どのような のか? 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?									
~	当 初	 予 算	額	(次 异)	6,285	住民基本台帳法(日	昭和42年7月2	25日法律第8	住民基	基本台帳ネッ	トワークシス・	テムの導入、	DVストー				
予 算	補コ	E 予	算	0		1号)•戸籍法(昭和 4号)•地方税法(昭				け策支援、外Ⅰ としている。	国人の住民	宗宜嫁により	ル、争務か				
額	予算	章 合	計	0	6,285	26号)											
	国庫	補助	金	0	_	②この事務事業	らどんな音		この事務重	業に対する	5議会から	出され <i>た</i>					
	と 県	支 出	金	0		^② 見や要望が答	子せられている	るか?	④ この事務事業に対する議会から出された 意見								
決算額	地	方	債	0		特になし			特にな	寺になし							
額	そ	の	他	0													
	— 舟	殳 財	源	6,296													
	支出	出 合	計	6,296													

担 当 部 生活環境部 事務事業 事 務 722113 住民窓口証明発行事務 課 市民課 平成24年度 (決算) 平成25年度 (当初予算) 平成26年度 (見込) 単位:千円 単独 補助 単独 補助 単独 補助 合計 合計 報 酬 2 給 料 3 職員手当 等 4 共 済 費 7 賃 金 5,328 5,328 5,338 5,338 5,338 5,338 8 報 償 費 9 費 旅 10 交 際 費 11 用 費 968 968 947 947 947 947 消耗品費 968 947 968 947 947 947燃 料 費 料 費 印刷製本費 光熱水費 修 料 繕 務 12 役 費 通信運搬費 広 告 料 料 数 料 険 13 託 料 14 使用料及び賃借料 工事請負費 15 16 原 材 料 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金補助•交付金 20 扶 助 費 21 付 22 補償補填及び賠償金 23 償還金利子·割引料 24 投資及び出資金 25 立 金 附 26 寄 金 27 公 課 費 繰 28 出 金 計 6,296 6,296 6,285 6,285 6,285 6,285 玉 県 方 債 地 辺 債 財 疎 債 源 内 合併特例債 訳 の 他 般 財 源 6,296 6,296 6,285 6,285 6,285 6,285 6,296 6,285 6,296 6,285 6,285 6,285 玉 補助率 県 助 基 額 平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳 初 予 算 **平** 算 補 正 成 第1回 第5回 24 第2回 第6回 参加費等の事業実施のための収入説明 年 第3回 第7回 度 第4回 第8回 算 合 計

	务事業 一ド	722113	事 務事業名	住民窓口	証明発行	事務		<mark>担 当 部</mark> 生活環境部 <mark>担 当 課</mark> 市民課								
2	評価の部	形 <see></see>				評価		評価理由								
А	· = 0	体系との翌 つ事務事業の 本シートの結果	を合性 目的は基本事 果) に結びつく	「業の意図 「か?	■ 結びつ□ 見直す	いてい ^を 必要が	_	住民が必要とする証明書等を迅速に発行することで、効果的な 行政サービスの提供につながる。							りな	
目的妥当	・このか	?	当性 市が行わなけた 、達成する目的		■ 妥当である□ 見直す必要がある			法令に基づく自治体固有の事務であり、住民情報を集め、その情報から行政サービスを提供する根幹的な業務である。						<u>-</u> の		
性評価	③ 対象	・意図の妥			■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある			り、適切である							:お	
В	·成	の向上余り 果指標の現状 せることができ	は値をあるべき	水準まで向	■ 向上命 (十分)	に成果な	が出ている)	申請に基	づき適り	のに処理	されて	おり、	、向_	上余地	はない。	
有効性	・事を ようだ	務事業を廃止 な影響がある/		場合にどの	■影響が			法令に基づく事務であるため、廃止・休止することはできない また、住民票等の証明発行ができなるなる。							とはできない	١, ٥
評価	・目に 外の ・類(的を達成する 手段はないか 以事業との統	死廃合・連携 ためには、この い? 廃合や連携を 開待できるか?)事務事業以			る :い □ 連携	(他に手段がある場合の事務事業名 携できない 携できる						事業名等)		
C 効	·成		余地 事業費を削減 その適正化、住		■ 削減弁	・地がな ・地があ		法令の改 等の発行							戸籍・税証り	月
郊率性評価	8 人 4 ・やり間を・成り	の方を工夫して 削減できない	務時間)の に で事務事業にかった。 職員以外の対	系る業務時	■ 削減余地がない □ 削減余地がある			総合支所での業務を証明発行業務のみに特化し、国分・隼人 の窓口のみで異動処理等を行うようにすれば、人件費の削減に 可能であると考えるが、住民サービスの低下を招くため、削減分 地はない。						咸は		
D公平性評価	•事 不公 •受	業の内容が一 ・平ではないか 益者負担が公	平公正になっ	こ偏っていて っているか?	■ 公平・· □ 見直す	必要が	ある	必要に応じて、それぞれの証明書を等しく受け取ることができる ので、公平公正である。						きる		
	(1)18	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全	体総括(振	り返り、反	省点)							
総括	B 有	的妥当性 効性 率性	適切適切適切		※ 性期対策として ※ をがある いまでは、			:に努めた。 i解消に努る	また、受 めるととも	付窓口 に、経費	では番	卡号第 を図	を内えること	長示機 こができ	を導入し、混 た。証明書	雑
		·平性	適切	□ 見直す必	必要がある											
		方向性 <pl< th=""><th></th><th>14</th><th>•</th><th></th><th>(a) === 1 =</th><th>7 (L L L</th><th>ا حلاق حا</th><th>1</th><th>A = =</th><th>a -</th><th></th><th></th><th></th><th></th></pl<>		14	•		(a) === 1 =	7 (L L L	ا حلاق حا	1	A = =	a -				
(1)	評価結 □ 廃止	-	今後の方向	性 当性①②、有	法を向うを	上田门	(2)廃止3	くは休止す	べきと	した場	台の理	里田				
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	<u>:</u>	[目的妥 [目 [有 【向上) [有 卜削減)[効	当性①②、有 的妥当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑤の編 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -											
(0)	目状处	かみ羊科研	\"/	(1) MT		8 4	めにせかい	51- Weller	h.m.+.							
		<mark>な改善計画</mark> 年度の取組の	※ み概要及び	<mark>(1)のチェック</mark> 期待される家			的にどのよ 。 26年度に耳			的な内	<u>容</u>					